



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日
東

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 岩崎 辰之
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年9月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (株主様・機関投資家様向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,378	4.7	43	△78.9	84	△54.7	159	67.7
2021年12月期第2四半期	2,271	10.6	206	0.0	186	△25.0	94	△44.7

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △97百万円(-%) 2021年12月期第2四半期 △42百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	17.85	—
2021年12月期第2四半期	10.65	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,680	4,787	84.3
2021年12月期	6,377	5,050	79.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 4,787百万円 2021年12月期 5,050百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	12.50	—	19.50	32.00
2022年12月期	—	14.00			
2022年12月期(予想)			—	18.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,848	3.2	125	△71.4	204	△44.9	276	△57.9	31.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	9,316,000株	2021年12月期	9,316,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	392,274株	2021年12月期	404,074株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	8,915,859株	2021年12月期2Q	8,911,926株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、第19回 経営計画説明会(2022年12月期第2四半期)を下記の要領で開催いたします。

【日時】: 2022年8月31日(水) 18:00~19:00

【開催方式】: オンライン (Zoomウェビナー)

【申込方法】: 8月30日(火)までに、下記URLよりお申込みください。

お申込みいただいた方にZoomウェビナーへの参加用URLを送信いたします。

【申込URL】 : <https://ws.formzu.net/fgen/S396176470/>

【担当】: コーポレート本部 石永(いしなが)、佐藤(さとう)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、行動制限緩和にともなう経済活動の正常化が期待されました。一方、世界経済においては、ロシア・ウクライナ情勢の影響により原材料・エネルギー価格が高騰し、急激な円安が進行するなど、先行き不透明な状況が続いております。

また、当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、当第2四半期連結累計期間における住宅着工戸数は前年同四半期比1.6%の増加となったものの、当社グループの業績に影響の大きい住宅着工戸数(持家)は前年同四半期比-8.0%と大きく減少しており、引き続き予断を許さない状況であると認識しております。

当社グループは、このような外部環境の変化を新たな成長市場の創出機会と捉えて、2021年2月に中期経営計画(2021年~2025年)を発表し、住宅ライフサイクル全体(設計から工事、アフターメンテナンスまで)の最適化を実現するために、各事業においてデジタル技術を活用した新サービスの立ち上げ準備・先行投資を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,378百万円(前年同四半期比4.7%増)、営業利益43百万円(前年同四半期比78.9%減)、経常利益84百万円(前年同四半期比54.7%減)となりました。一方で、政策保有株式であるENECHANGE株式の一部売却に伴う投資有価証券売却益119百万円の発生により、親会社株主に帰属する四半期純利益159百万円(前年同四半期比67.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを次のとおり変更しております。

従来、報告セグメントを「D-TECH事業」「H-M事業」「E-Saving事業」「システム開発事業」の4セグメントとしておりましたが、「システム開発事業」はENESAP事業の事業譲渡完了により重要性が低下したことから、成長事業とは位置付けず、今後の事業展開を見据えて、当社グループ内の業績管理区分の見直しを行った結果、「システム開発事業」を主に「H-M事業」に統合し、報告セグメントの区分を3セグメントに変更するものであります。また、当社グループの事業内容をより適切に表示する観点から、報告セグメントの名称を従来の「D-TECH事業」「H-M事業」「E-Saving事業」から、「設計サービス事業」「メンテナンスサービス事業」「省エネサービス事業」に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 設計サービス事業(旧・D-TECH事業)

当第2四半期連結累計期間は、前述のとおり、当社が主たる事業領域とする持家分野の新設住宅着工戸数は減少傾向が続いており(前年同四半期比8.0%減)、当社の設計受託戸数も減少した結果、売上高は1,068百万円(前年同四半期比4.9%減)となりました。また、急激な円安の進行による中国における設計費用の増加や、全社的な中長期に向けた取り組みとしてBIM(Building Information Modeling)を活用した事業モデルへの投資(日本及び中国(シンセン)における設計人員の増員)を継続した結果、営業利益は97百万円(前年同四半期比62.2%減)となりました。

② メンテナンスサービス事業(旧・H-M事業、システム開発事業)

当第2四半期連結累計期間は、既存得意先における預かり顧客数及び受電件数が堅調に増加したことによりメンテナンスサービス売上が増加し、また、東京電力エナジーパートナー株式会社と当社の合弁会社であるTEPCOホームテック株式会社をはじめとするエネルギー系企業からの受託案件が増加した結果、売上高は863百万円(前年同四半期比10.8%増)となりました。一方で、金沢オペレーションセンターの開設をはじめとして将来の業容拡大に向けた投資(主に人件費)が発生した結果、営業利益は117百万円(前年同四半期比4.9%増)となりました。

③ 省エネサービス事業(旧・E-Saving事業)

当第2四半期連結累計期間は、株式会社ENE'sにおいてTEPCOホームテック株式会社及び当社との営業連携の効果により太陽光設備や蓄電池設置工事等の受注が増加したことにより、売上高は446百万円(前年同四半期比21.3%増)、営業利益は17百万円(前年同四半期比176.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.3%減少し、2,654百万円となりました。これは、主として現金及び預金が398百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、3,025百万円となりました。これは、新規に設立した関係会社への出資により関係会社株式が194百万円増加した一方で、保有株式の一部売却及び時価の変動により投資有価証券が621百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、10.9%減少し、5,680百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて36.9%減少し、420百万円となりました。これは主として未払法人税等が247百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて28.4%減少し、472百万円となりました。これは主として保有株式の売却及び時価の変動により繰延税金負債が189百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて32.7%減少し、892百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、4,787百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益159百万円を計上し、また円安の影響により為替換算調整勘定が131百万円増加した一方で、配当金の支払173百万円及びその他有価証券評価差額金が405百万円減少したこと等によります。

キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ437百万円減少して1,357百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、112百万円(前年同四半期は19百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益203百万円及び減価償却費71百万円を計上した一方で、投資有価証券売却益の計上に伴う投資活動によるキャッシュ・フローへの振替119百万円及び法人税等の支払額279百万円が発生したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、184百万円(前年同四半期は17百万円の減少)となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入121百万円を計上した一方で、関係会社株式の取得による支出196百万円及び貸付けによる支出100百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、173百万円(前年同四半期は155百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払額173百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月20日付の「業績予想の修正及び特別利益の発生に関するお知らせ」により公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,147,833	1,749,683
受取手形及び売掛金	652,903	600,861
仕掛品	102,675	95,515
その他	160,474	209,677
貸倒引当金	△2,460	△905
流動資産合計	3,061,427	2,654,832
固定資産		
有形固定資産	474,655	469,006
無形固定資産	149,374	135,050
投資その他の資産		
投資有価証券	2,012,320	1,391,080
関係会社株式	216,488	411,188
関係会社出資金	232,166	283,282
繰延税金資産	26,393	28,217
その他	204,305	307,405
投資その他の資産合計	2,691,673	2,421,173
固定資産合計	3,315,703	3,025,230
資産合計	6,377,131	5,680,062
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,447	56,514
未払法人税等	271,500	24,390
賞与引当金	27,419	26,515
その他	311,033	312,876
流動負債合計	666,400	420,296
固定負債		
退職給付に係る負債	34,452	36,107
長期未払金	11,360	11,360
繰延税金負債	614,266	425,221
その他	14	1
固定負債合計	660,093	472,690
負債合計	1,326,494	892,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	120,107
利益剰余金	3,579,709	3,565,048
自己株式	△202,894	△196,969
株主資本合計	3,582,080	3,575,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,242,994	837,096
繰延ヘッジ損益	△717	16,529
為替換算調整勘定	226,279	358,030
その他の包括利益累計額合計	1,468,556	1,211,656
純資産合計	5,050,636	4,787,075
負債純資産合計	6,377,131	5,680,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	2,271,708	2,378,908
売上原価	1,574,730	1,774,044
売上総利益	696,977	604,863
販売費及び一般管理費	490,736	561,434
営業利益	206,241	43,429
営業外収益		
受取利息	447	1,717
持分法による投資利益	—	18,685
為替差益	3,377	14,981
補助金収入	1,079	3,774
その他	463	2,006
営業外収益合計	5,368	41,165
営業外費用		
持分法による投資損失	24,751	—
営業外費用合計	24,751	—
経常利益	186,857	84,594
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券売却益	—	119,157
特別利益合計	—	119,161
特別損失		
固定資産除売却損	2,079	162
特別損失合計	2,079	162
税金等調整前四半期純利益	184,778	203,593
法人税、住民税及び事業税	94,303	31,063
法人税等調整額	△4,426	13,409
法人税等合計	89,876	44,472
四半期純利益	94,901	159,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,901	159,121

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	94,901	159,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△197,429	△405,897
繰延ヘッジ損益	5,317	17,246
為替換算調整勘定	45,953	117,532
持分法適用会社に対する持分相当額	8,852	14,218
その他の包括利益合計	△137,305	△256,900
四半期包括利益	△42,404	△97,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△42,404	△97,779
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	184,778	203,593
減価償却費	74,440	71,179
受取利息及び受取配当金	△447	△1,717
補助金収入	△1,079	△3,774
持分法による投資損益 (△は益)	24,751	△18,685
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△119,157
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△4
有形固定資産除却損	2,079	162
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,097	51,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,934	67
仕掛品の増減額 (△は増加)	△1,933	7,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	140	△1,554
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,026	△2,849
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,143	1,655
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△1,580	—
未払金の増減額 (△は減少)	△21,920	17,894
その他	△90,887	△71,681
小計	165,296	133,931
利息及び配当金の受取額	194	552
補助金の受取額	1,079	3,774
法人税等の支払額	△167,208	△279,588
法人税等の還付額	20,397	28,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,758	△112,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	22,614
有形固定資産の取得による支出	△8,582	△25,357
有形固定資産の売却による収入	—	131
無形固定資産の取得による支出	△9,387	△7,569
投資有価証券の売却による収入	—	121,157
関係会社株式の取得による支出	—	△196,000
貸付けによる支出	—	△100,000
貸付金の回収による収入	—	84
敷金及び保証金の差入による支出	△90	—
敷金及び保証金の回収による収入	733	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,326	△184,634
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△155,694	△173,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,694	△173,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,821	33,623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△140,441	△437,074
現金及び現金同等物の期首残高	1,321,127	1,794,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,180,686	1,357,609

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計 サービス	メンテナンス サービス	省エネ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,123,575	779,781	368,351	2,271,708	—	2,271,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,123,575	779,781	368,351	2,271,708	—	2,271,708
セグメント利益又は損失(△)	257,453	112,088	6,227	375,769	△169,528	206,241

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△169,528千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計 サービス	メンテナンス サービス	省エネ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,068,388	863,831	446,688	2,378,908	—	2,378,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,068,388	863,831	446,688	2,378,908	—	2,378,908
セグメント利益又は損失(△)	97,392	117,601	17,229	232,224	△188,794	43,429

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△188,794千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを次のとおり変更しております。

従来、報告セグメントを「D-TECH事業」「H-M事業」「E-Saving事業」「システム開発事業」の4セグメントとしておりましたが、「システム開発事業」はENESAP事業の事業譲渡完了により重要性が低下したことから、成長事業とは位置付けず、今後の事業展開を見据えて、当社グループ内の業績管理区分の見直しを行った結果、「システム開発事業」を主に「H-M事業」に統合し、報告セグメントの区分を3セグメントに変更するものであります。また、当社グループの事業内容をより適切に表示する観点から、報告セグメントの名称を従来の「D-TECH事業」「H-M事業」「E-Saving事業」から、「設計サービス事業」「メンテナンスサービス事業」「省エネサービス事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。